

貸借対照表

一般会計

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,894,271	固定負債	4,702,939
有形固定資産	20,390,182	地方債	3,663,460
事業用資産	12,195,961	長期未払金	41,606
土地	2,990,790	退職手当引当金	997,873
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	16,921,165	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,431,021	流動負債	596,215
工作物	982,073	1年内償還予定地方債	504,154
工作物減価償却累計額	△ 717,866	未払金	23,621
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,362
航空機	-	預り金	10,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,299,154
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,420	固定資産等形成分	23,059,575
インフラ資産	7,639,577	余剰分(不足分)	△ 5,022,349
土地	584,035		
建物	591,676		
建物減価償却累計額	△ 468,444		
工作物	44,942,496		
工作物減価償却累計額	△ 38,467,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	457,527		
物品	1,555,746		
物品減価償却累計額	△ 1,001,103		
無形固定資産	2,515		
ソフトウェア	-		
その他	2,515		
投資その他の資産	1,501,574		
投資及び出資金	521,323		
有価証券	4,450		
出資金	516,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,872		
長期貸付金	-		
基金	975,775		
減債基金	162,944		
その他	812,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,398		
流動資産	1,442,110		
現金預金	271,245		
未収金	6,147		
短期貸付金	-		
基金	1,165,305		
財政調整基金	1,165,305		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 587		
資産合計	23,336,380	純資産合計	18,037,226
		負債及び純資産合計	23,336,380

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,920,818		
業務費用	3,620,888		
人件費	1,091,258		
職員給与費	726,892		
賞与等引当金繰入額	58,362		
退職手当引当金繰入額	30,590		
その他	275,413		
物件費等	2,444,677		
物件費	777,248		
維持補修費	149,859		
減価償却費	1,517,570		
その他	-		
その他の業務費用	84,954		
支払利息	29,851		
徴収不能引当金繰入額	1,784		
その他	53,318		
移転費用	2,299,930		
補助金等	1,246,437		
社会保障給付	542,605		
他会計への繰出金	510,244		
その他	643		
経常収益	239,664		
使用料及び手数料	62,257		
その他	177,406		
純経常行政コスト	5,681,154		
臨時損失	13,530		
災害復旧事業費	13,530		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,294		
資産売却益	5,294		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	5,689,391		5,689,391
財源	5,178,518		5,178,518
税収等	3,964,805		3,964,805
国県等補助金	1,213,712		1,213,712
本年度差額	△ 510,873		△ 510,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 650,589	650,589
有形固定資産等の増加		812,718	△ 812,718
有形固定資産等の減少		△ 1,517,570	1,517,570
貸付金・基金等の増加		548,592	△ 548,592
貸付金・基金等の減少		△ 494,329	494,329
資産評価差額	2,045,842	2,045,842	
無償所管換等	701	701	
その他	△ 5,325	-	△ 5,325
本年度純資産変動額	1,530,345	1,395,954	134,391
前年度末純資産残高	16,506,881	21,663,621	△ 5,156,740
本年度末純資産残高	18,037,226	23,059,575	△ 5,022,349

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,364,963
業務費用支出	2,065,033
人件費支出	1,054,960
物件費等支出	927,107
支払利息支出	29,851
その他の支出	53,115
移転費用支出	2,299,930
補助金等支出	1,246,437
社会保障給付支出	542,605
他会計への繰出支出	510,244
その他の支出	643
業務収入	5,202,875
税収等収入	3,961,424
国県等補助金収入	1,001,917
使用料及び手数料収入	62,128
その他の収入	177,405
臨時支出	13,530
災害復旧事業費支出	13,530
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	824,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,380,231
公共施設等整備費支出	841,381
基金積立金支出	277,549
投資及び出資金支出	73,800
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	701,834
国県等補助金収入	211,795
基金取崩収入	297,245
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	5,294
その他の収入	-
投資活動収支	△ 678,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	522,506
地方債償還支出	522,506
その他の支出	-
財務活動収入	359,559
地方債発行収入	359,559
その他の収入	-
財務活動収支	△ 162,947
本年度資金収支額	△ 16,962
前年度末資金残高	278,130
本年度末資金残高	261,168

前年度末歳計外現金残高	12,304
本年度歳計外現金増減額	△ 2,227
本年度末歳計外現金残高	10,077
本年度末現金預金残高	271,245

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,822,144	固定負債	12,952,768
有形固定資産	30,459,759	地方債等	8,946,259
事業用資産	12,195,961	長期未払金	41,606
土地	2,990,790	退職手当引当金	997,873
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	-
建物	16,921,165	その他	2,967,030
建物減価償却累計額	△ 10,431,021	流動負債	1,194,648
工作物	982,073	1年内償還予定地方債等	1,070,458
工作物減価償却累計額	△ 717,866	未払金	50,466
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,648
航空機	-	預り金	10,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,147,416
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,420	固定資産等形成分	32,987,449
インフラ資産	17,408,520	余剰分(不足分)	△ 13,264,389
土地	821,883		
建物	1,038,773		
建物減価償却累計額	△ 526,426		
工作物	56,769,616		
工作物減価償却累計額	△ 41,152,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	457,527		
物品	2,577,792		
物品減価償却累計額	△ 1,722,515		
無形固定資産	4,065		
ソフトウェア	-		
その他	4,065		
投資その他の資産	1,358,320		
投資及び出資金	100,987		
有価証券	4,450		
出資金	96,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,754		
長期貸付金	-		
基金	1,247,895		
減債基金	162,944		
その他	1,084,951		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,316		
流動資産	2,048,333		
現金預金	862,750		
未収金	19,367		
短期貸付金	-		
基金	1,165,305		
財政調整基金	1,165,305		
減債基金	-		
棚卸資産	1,629		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 718		
繰延資産	-		
資産合計	33,870,476	純資産合計	19,723,060
		負債及び純資産合計	33,870,476

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	8,230,059		
業務費用	4,378,879		
人件費	1,185,513		
職員給与費	792,043		
賞与等引当金繰入額	63,648		
退職手当引当金繰入額	30,590		
その他	299,232		
物件費等	2,998,345		
物件費	926,523		
維持補修費	182,439		
減価償却費	1,888,268		
その他	1,114		
その他の業務費用	195,020		
支払利息	119,777		
徴収不能引当金繰入額	2,797		
その他	72,446		
移転費用	3,851,181		
補助金等	3,306,897		
社会保障給付	542,982		
他会計への繰出金	-		
その他	1,302		
経常収益	574,330		
使用料及び手数料	379,509		
その他	194,821		
純経常行政コスト	7,655,729		
臨時損失	13,530		
災害復旧事業費	13,530		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	5,294		
資産売却益	5,294		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	7,663,965		7,663,965
財源	7,202,632		7,202,632
税収等	4,795,725		4,795,725
国県等補助金	2,406,907		2,406,907
本年度差額	△ 461,333		△ 461,333
固定資産等の変動(内部変動)		△ 921,601	921,601
有形固定資産等の増加		956,035	△ 956,035
有形固定資産等の減少		△ 1,888,940	1,888,940
貸付金・基金等の増加		537,751	△ 537,751
貸付金・基金等の減少		△ 526,448	526,448
資産評価差額	2,045,842	2,045,842	
無償所管換等	701	701	
その他	△ 5,534	-	△ 5,534
本年度純資産変動額	1,579,676	1,124,942	454,734
前年度末純資産残高	18,143,384	31,862,507	△ 13,719,123
本年度末純資産残高	19,723,060	32,987,449	△ 13,264,389

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,311,040
業務費用支出	2,459,859
人件費支出	1,149,443
物件費等支出	1,108,962
支払利息支出	119,777
その他の支出	81,677
移転費用支出	3,851,181
補助金等支出	3,306,897
社会保障給付支出	542,982
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,302
業務収入	7,461,464
税収等収入	4,754,012
国県等補助金収入	2,116,574
使用料及び手数料収入	379,380
その他の収入	211,497
臨時支出	13,530
災害復旧事業費支出	13,530
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,136,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,505,438
公共施設等整備費支出	980,336
基金積立金支出	337,602
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,500
その他の支出	-
投資活動収入	745,517
国県等補助金収入	211,795
基金取崩収入	325,245
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	5,294
その他の収入	15,683
投資活動収支	△ 759,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,071,519
地方債等償還支出	1,071,519
その他の支出	-
財務活動収入	654,259
地方債等発行収入	654,259
その他の収入	-
財務活動収支	△ 417,260
本年度資金収支額	△ 40,286
前年度末資金残高	892,959
本年度末資金残高	852,673

前年度末歳計外現金残高	12,304
本年度歳計外現金増減額	△ 2,227
本年度末歳計外現金残高	10,077
本年度末現金預金残高	862,750

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,046,275	固定負債	13,923,242
有形固定資産	31,455,247	地方債等	9,475,968
事業用資産	13,063,774	長期未払金	41,606
土地	3,110,679	退職手当引当金	1,379,159
立木竹	2,448,400	損失補償等引当金	4,950
建物	18,292,093	その他	3,021,559
建物減価償却累計額	△ 11,274,690	流動負債	1,606,902
工作物	1,428,357	1年内償還予定地方債等	1,365,311
工作物減価償却累計額	△ 943,485	未払金	133,479
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	75
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	90,377
航空機	-	預り金	14,209
航空機減価償却累計額	-	その他	3,450
その他	-	負債合計	15,530,144
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,420	固定資産等形成分	34,216,683
インフラ資産	17,408,520	余剰分(不足分)	△ 13,595,996
土地	821,883	他団体出資等分	-
建物	1,038,773		
建物減価償却累計額	△ 526,426		
工作物	56,769,616		
工作物減価償却累計額	△ 41,152,853		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	457,527		
物品	3,223,492		
物品減価償却累計額	△ 2,240,539		
無形固定資産	4,390		
ソフトウェア	-		
その他	4,390		
投資その他の資産	1,586,638		
投資及び出資金	44,672		
有価証券	12,894		
出資金	31,777		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,797		
長期貸付金	7,563		
基金	1,525,226		
減債基金	162,944		
その他	1,362,282		
その他	5,046		
徴収不能引当金	△ 7,667		
流動資産	3,104,556		
現金預金	1,566,076		
未収金	152,567		
短期貸付金	-		
基金	1,170,408		
財政調整基金	1,170,408		
減債基金	-		
棚卸資産	216,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 718		
繰延資産	-		
資産合計	36,150,831	純資産合計	20,620,687
		負債及び純資産合計	36,150,831

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	10,155,037			
業務費用	5,578,596			
人件費	1,778,037			
職員給与費	1,244,459			
賞与等引当金繰入額	94,059			
退職手当引当金繰入額	136,178			
その他	303,341			
物件費等	3,593,152			
物件費	1,265,821			
維持補修費	313,226			
減価償却費	2,002,376			
その他	11,729			
その他の業務費用	207,407			
支払利息	121,330			
徴収不能引当金繰入額	2,908			
その他	83,169			
移転費用	4,576,441			
補助金等	2,686,584			
社会保障給付	1,887,710			
他会計への繰出金	35			
その他	2,111			
経常収益	1,358,650			
使用料及び手数料	1,072,306			
その他	286,344			
純経常行政コスト	8,796,387			
臨時損失	13,536			
災害復旧事業費	13,530			
資産除売却損	6			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	5,524			
資産売却益	5,294			
その他	230			
純行政コスト	8,804,399			
財源	8,472,616			
税収等	5,383,700			
国県等補助金	3,088,916			
本年度差額	△ 331,783			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 987,315	987,315	
有形固定資産等の減少		982,275	△ 982,275	
貸付金・基金等の増加		△ 2,003,584	2,003,584	
貸付金・基金等の減少		567,958	△ 567,958	
資産評価差額	2,045,842	△ 533,963	533,963	
無償所管換等	701	2,045,842		
他団体出資等分の増加	-	701		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	8,550			
その他	△ 5,816	34,079	△ 25,529	
本年度純資産変動額	1,717,494	2,378	△ 8,194	
前年度末純資産残高	18,903,193	1,095,686	621,809	
本年度末純資産残高	20,620,687	33,120,997	△ 14,217,804	
		34,216,683	△ 13,595,996	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,164,206
業務費用支出	3,515,328
人件費支出	1,658,204
物件費等支出	1,642,315
支払利息支出	121,330
その他の支出	93,479
移転費用支出	4,648,878
補助金等支出	2,686,584
社会保障給付支出	1,887,710
他会計への繰出支出	35
その他の支出	74,549
業務収入	9,513,380
税込等収入	5,342,004
国県等補助金収入	2,798,584
使用料及び手数料収入	1,072,176
その他の収入	300,616
臨時支出	13,530
災害復旧事業費支出	13,530
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,335,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,554,675
公共施設等整備費支出	999,701
基金積立金支出	367,130
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187,585
その他の支出	259
投資活動収入	748,305
国県等補助金収入	211,911
基金取崩収入	327,917
貸付金元金回収収入	187,500
資産売却収入	5,294
その他の収入	15,683
投資活動収支	△ 806,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,580,044
地方債等償還支出	1,580,044
その他の支出	-
財務活動収入	1,128,881
地方債等発行収入	1,108,251
その他の収入	20,630
財務活動収支	△ 451,163
本年度資金収支額	78,112
前年度末資金残高	1,480,639
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,203
本年度末資金残高	1,555,549
前年度末歳計外現金残高	12,700
本年度歳計外現金増減額	△ 2,183
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末歳計外現金残高	10,527
本年度末現金預金残高	1,566,076

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	42.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

76,536千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額(一般会計等の将来負担額)	9,508,274千円
充当可能財源等(基金等将来負担軽減資産)	8,170,061千円
実質負債(一般会計等が将来負担すべき実質的債務)	1,338,213千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	474,555千円
準元利償還金	314,157千円
標準財政規模	3,688,280千円
特定財源の額	124千円
地方交付税措置算入公債費等の額	511,996千円

② 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務
65,228千円(元金)

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されており、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	854,233千円
投資活動収支	△678,397千円
基礎的財政収支	175,836千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	854,233千円
投資活動収支	△698,093千円
基礎的財政収支	156,140千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,542,398 千円	6,281,230 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	6,542,398 千円	6,281,230 千円

※資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）278,130千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	824,382千円
投資活動収入の国県等補助金収入	211,795千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	55,962千円
減価償却費	△1,517,570千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△58,362千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△30,590千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△1,784千円
資産除売却益（損）	5,294千円
純資産変動計算書の本年度差額	△510,873千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

※退職手当引当金の減額については、行政コスト計算書の「経常収益（その他）」で調整しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属

する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと
して調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（3）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（4）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.88%
長野県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.05%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.10%
長野県市町村自治振興組合（eコミュニティ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.94%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.61%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%

長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.37%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.10%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.35%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,108,054,445	2,430,818,858	194,024,931	23,344,848,372	11,148,887,032	454,798,925	12,195,961,340
土地	2,990,882,729	15,468	108,131	2,990,790,066	0	0	2,990,790,066
立木竹	402,572,900	2,045,826,600	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,765,701,325	155,463,990	0	16,921,165,315	10,431,020,609	428,708,303	6,490,144,706
工作物	940,339,491	41,734,000	0	982,073,491	717,866,423	26,090,622	264,207,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,558,000	187,778,800	193,916,800	2,420,000	0	0	2,420,000
インフラ資産	46,118,198,525	457,535,383	33	46,575,733,875	38,936,156,544	960,004,934	7,639,577,331
土地	565,127,498	18,907,085	33	584,034,550	0	0	584,034,550
建物	580,436,483	11,239,800	0	591,676,283	468,443,774	11,441,253	123,232,509
工作物	44,773,570,848	168,924,706	0	44,942,495,554	38,467,712,770	948,563,681	6,474,782,784
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,063,696	258,463,792	0	457,527,488	0	0	457,527,488
物品	1,390,813,699	164,931,946	0	1,555,745,645	1,001,102,543	102,766,349	554,643,102
合計	68,617,066,669	3,053,286,187	194,024,964	71,476,327,892	51,086,146,119	1,517,570,208	20,390,181,773

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,108,054,445	2,430,818,858	194,024,931	23,344,848,372	11,148,887,032	454,798,925	12,195,961,340
土地	2,990,882,729	15,468	108,131	2,990,790,066	0	0	2,990,790,066
立木竹	402,572,900	2,045,826,600	0	2,448,399,500	0	0	2,448,399,500
建物	16,765,701,325	155,463,990	0	16,921,165,315	10,431,020,609	428,708,303	6,490,144,706
工作物	940,339,491	41,734,000	0	982,073,491	717,866,423	26,090,622	264,207,068
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,558,000	187,778,800	193,916,800	2,420,000	0	0	2,420,000
インフラ資産	58,499,697,818	588,101,333	33	59,087,799,118	41,679,278,824	1,265,292,977	17,408,520,294
土地	802,928,067	18,954,585	33	821,882,619	0	0	821,882,619
建物	1,027,533,235	11,239,800	0	1,038,773,035	526,425,710	23,344,787	512,347,325
工作物	56,470,172,820	299,443,156	0	56,769,615,976	41,152,853,114	1,241,948,190	15,616,762,862
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,063,696	258,463,792	0	457,527,488	0	0	457,527,488
物品	2,413,538,400	164,253,656	0	2,577,792,056	1,722,515,126	155,263,178	855,276,930
合計	82,021,290,663	3,183,173,847	194,024,964	85,010,439,546	54,550,680,982	1,875,355,080	30,459,758,564

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	23,013,751,518	2,268,196,258	25,281,947,776	12,218,174,276	535,434,689	0	0	13,063,773,500
土地	3,109,450,544	1,228,333	3,110,678,877	0	0	0	0	3,110,678,877
立木竹	402,572,900	2,045,826,600	2,448,399,500	0	0	0	0	2,448,399,500
建物	18,130,280,757	161,812,088	18,292,092,845	11,274,689,605	453,799,182	0	0	7,017,403,240
工作物	1,362,889,317	65,467,237	1,428,356,554	943,484,671	81,635,507	0	0	484,871,883
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,558,000	△6,138,000	2,420,000	0	0	0	0	2,420,000
インフラ資産	58,499,697,818	588,101,300	59,087,799,118	41,679,278,824	1,265,292,977	0	0	17,408,520,294
土地	802,928,067	18,954,552	821,882,619	0	0	0	0	821,882,619
建物	1,027,533,235	11,239,800	1,038,773,035	526,425,710	23,344,787	0	0	512,347,325
工作物	56,470,172,820	299,443,156	56,769,615,976	41,152,853,114	1,241,948,190	0	0	15,616,762,862
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	199,063,696	258,463,792	457,527,488	0	0	0	0	457,527,488
物品	3,036,736,838	186,755,171	3,223,492,009	2,240,538,515	191,653,613	0	0	982,953,494
合計	84,550,186,174	3,043,052,729	87,593,238,903	56,137,991,615	1,992,381,279	0	0	31,455,247,288

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,326				9,173			9,032		
資産額(BS)	2,363,473	3,558,567	3,800,575	2,394,372	3,575,057	3,811,221	2,583,745	3,750,053	4,002,528
負債額(総額)(BS)	584,373	1,610,890	1,762,604	594,865	1,597,145	1,750,479	586,709	1,566,366	1,719,458
負債額(公債)(BS)	454,480	1,138,838	1,229,608	472,099	1,137,466	1,231,308	461,428	1,109,025	1,200,319
純資産額(BS)	1,779,099	1,947,676	2,037,970	1,799,507	1,977,912	2,060,743	1,997,036	2,183,687	2,283,070
人件費(PL)	109,234	120,840	189,557	112,672	124,217	188,576	120,821	131,257	196,860
人件費(CF)	109,206	120,657	181,243	112,920	124,649	181,015	116,802	127,263	183,592
純経常行政コスト(PL)	643,335	850,696	984,388	583,209	799,027	947,202	629,003	847,623	973,914
純行政コスト(PL)	642,805	850,946	984,439	587,974	803,628	952,753	629,915	848,535	974,801

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
3.3	3.4	2.8	3.1	3.2	2.6	3.6	3.5	2.8	

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
76.6	66.9	66.6	77.2	68.0	67.7	79.0	69.8	69.5	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
76.3	66.7	66.4	76.9	67.9	67.7	78.6	69.7	69.5	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
75.3	54.7	53.6	75.2	55.3	54.1	77.3	58.2	57.0	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
11.4	28.8	30.4	12.2	28.7	30.6	11.6	26.9	28.7	
地方債残高(千円)	4,238,479	10,620,802	11,467,323	4,330,561	10,433,977	11,294,791	4,167,614	10,016,717	10,841,279
特例地方債(千円)	2,050,008	2,050,008	2,050,008	2,000,809	2,000,809	2,000,809	1,811,832	1,811,832	1,811,832
有形・無形固定資産合計(千円)	19,117,246	29,754,751	30,968,567	19,051,006	29,350,185	30,409,114	20,390,182	30,463,824	31,459,637

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
406,487	871,958	974,736	△ 80,031	380,708	432,803	156,141	509,107	689,817	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率 単位:%

	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
債務償還比率	591.1			453.6			439.9		
実質債務(千円)	8,045,116			7,714,312			7,062,674		
償還財源上限額(千円)	1,361,047			1,700,516			1,605,543		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	32.8	82.7	86.5	33.1	80.7	84.9	29.4	71.7	75.3

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	32.8	28.7	34.4	29.4	27.0	32.5	29.0	27.0	32.3

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	166.4	178.6	182.8	137.1	154.7	160.3	143.3	159.6	163.4

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	166.3	178.7	182.8	138.2	155.6	161.2	143.5	159.8	163.5

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.1	4.4	9.4	1.1	4.8	10.0	1.1	4.6	10.6

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	4.3	7.0	13.7	4.5	7.5	12.0	4.0	7.0	13.4

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	令和 2年度			令和 3年度			令和 4年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.6	6.5	13.3	4.0	7.0	11.7	4.0	7.0	13.4

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,424,078	93.8%	固定負債	520,697	20.2%
有形固定資産	2,257,549	87.4%	地方債	405,609	15.7%
事業用資産	1,350,306	52.3%	長期未払金	4,607	0.2%
土地	331,133	12.8%	退職手当引当金	110,482	4.3%
立木竹	271,081	10.5%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,873,468	27.8%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,154,896	-	流動負債	66,011	2.6%
工作物	108,733	1.1%	1年内償還予定地方債	55,819	2.2%
工作物減価償却累計額	△ 79,480	-	未払金	2,615	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,462	0.3%
航空機	-	-	預り金	1,116	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	586,709	22.7%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	268	0.0%	固定資産等形成分	2,553,097	98.8%
インフラ資産	845,835	32.7%	余剰分(不足分)	△ 556,062	△21.5%
土地	64,663	2.5%			
建物	65,509	0.5%			
建物減価償却累計額	△ 51,865	-			
工作物	4,975,918	27.7%			
工作物減価償却累計額	△ 4,259,047	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,656	2.0%			
物品	172,248	2.4%			
物品減価償却累計額	△ 110,840	-			
無形固定資産	278	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	278	0.0%			
投資その他の資産	166,250	6.4%			
投資及び出資金	57,720	2.2%			
有価証券	493	0.0%			
出資金	57,227	2.2%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	650	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	108,035	4.2%			
減債基金	18,041	0.7%			
その他	89,995	3.5%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 155	△0.0%			
流動資産	159,667	6.2%			
現金預金	30,032	1.2%			
未収金	681	0.0%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,020	5.0%			
財政調整基金	129,020	5.0%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 65	△0.0%			
資産合計	2,583,745	100.0%	純資産合計	1,997,036	77.3%
			負債及び純資産合計	2,583,745	100.0%

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,523,267	94.0%	固定負債	1,434,097	38.2%
有形固定資産	3,372,427	89.9%	地方債等	990,507	26.4%
事業用資産	1,350,306	36.0%	長期未払金	4,607	0.1%
土地	331,133	8.8%	退職手当引当金	110,482	2.9%
立木竹	271,081	7.2%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,873,468	19.2%	その他	328,502	8.8%
建物減価償却累計額	△ 1,154,896	-	流動負債	132,268	3.5%
工作物	108,733	0.8%	1年内償還予定地方債等	118,518	3.2%
工作物減価償却累計額	△ 79,480	-	未払金	5,587	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	7,047	0.2%
航空機	-	-	預り金	1,116	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	-
その他	-	-	負債合計	1,566,366	41.8%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	268	0.0%	固定資産等形成分	3,652,286	97.4%
インフラ資産	1,927,427	51.4%	余剰分(不足分)	△ 1,468,599	△39.2%
土地	90,997	2.4%			
建物	115,010	1.5%			
建物減価償却累計額	△ 58,285	-			
工作物	6,285,387	46.1%			
工作物減価償却累計額	△ 4,556,339	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,656	1.4%			
物品	285,407	2.5%			
物品減価償却累計額	△ 190,712	-			
無形固定資産	450	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	450	0.0%			
投資その他の資産	150,390	4.0%			
投資及び出資金	11,181	0.3%			
有価証券	493	0.0%			
出資金	10,688	0.3%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,301	0.0%			
長期貸付金	-	-			
基金	138,164	3.7%			
減債基金	18,041	0.5%			
その他	120,123	3.2%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 256	△0.0%			
流動資産	226,786	6.0%			
現金預金	95,521	2.5%			
未収金	2,144	0.1%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,020	3.4%			
財政調整基金	129,020	3.4%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	180	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 79	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,750,053	100.0%	純資産合計	2,183,687	58.2%
			負債及び純資産合計	3,750,053	100.0%

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	3,658,799	91.4%	固定負債	1,541,546	38.5%
有形固定資産	3,482,645	87.0%	地方債等	1,049,155	26.2%
事業用資産	1,446,388	36.1%	長期未払金	4,607	0.1%
土地	344,406	8.6%	退職手当引当金	152,697	3.8%
立木竹	271,081	6.8%	損失補償等引当金	548	0.0%
建物	2,025,254	19.4%	その他	334,539	8.4%
建物減価償却累計額	△ 1,248,305	-	流動負債	177,912	4.4%
工作物	158,144	1.3%	1年内償還予定地方債等	151,164	3.8%
工作物減価償却累計額	△ 104,460	-	未払金	14,778	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	8	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	10,006	0.2%
航空機	-	-	預り金	1,573	0.0%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	382	0.0%
その他	-	-	負債合計	1,719,458	43.0%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	268	0.0%	固定資産等形成分	3,788,384	94.6%
インフラ資産	1,927,427	48.2%	余剰分(不足分)	△ 1,505,314	△37.6%
土地	90,997	2.3%	他団体出資等分	-	-
建物	115,010	1.4%			
建物減価償却累計額	△ 58,285	-			
工作物	6,285,387	43.2%			
工作物減価償却累計額	△ 4,556,339	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	50,656	1.3%			
物品	356,897	2.7%			
物品減価償却累計額	△ 248,067	-			
無形固定資産	486	0.0%			
ソフトウェア	-	-			
その他	486	0.0%			
投資その他の資産	175,669	4.4%			
投資及び出資金	4,946	0.1%			
有価証券	1,428	0.0%			
出資金	3,518	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,306	0.0%			
長期貸付金	837	0.0%			
基金	168,869	4.2%			
減債基金	18,041	0.5%			
その他	150,828	3.8%			
その他	559	0.0%			
徴収不能引当金	△ 849	△0.0%			
流動資産	343,728	8.6%			
現金預金	173,392	4.3%			
未収金	16,892	0.4%			
短期貸付金	-	-			
基金	129,585	3.2%			
財政調整基金	129,585	3.2%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	23,940	0.6%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 79	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	4,002,528	100.0%	純資産合計	2,283,070	57.0%
			負債及び純資産合計	4,002,528	100.0%

一般会計等（1）貸借対照表

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	22,041,745	21,963,575	23,336,380	1,372,805	6.3%
固定資産	20,623,289	20,477,556	21,894,271	1,416,715	6.9%
有形固定資産	19,114,731	19,048,491	20,390,182	1,341,691	7.0%
事業用資産	9,932,609	10,413,966	12,195,961	1,781,995	17.1%
土地	2,979,001	2,990,883	2,990,790	△ 93	△0.0%
立木竹	402,573	402,573	2,448,400	2,045,827	508.2%
建物	6,268,665	6,763,389	6,490,145	△ 273,244	△4.0%
工作物	232,025	248,564	264,207	15,643	6.3%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	50,345	8,558	2,420	△ 6,138	△71.7%
インフラ資産	8,720,631	8,142,047	7,639,577	△ 502,470	△6.2%
土地	564,876	565,127	584,035	18,908	3.3%
建物	43,813	123,434	123,233	△ 201	△0.2%
工作物	7,934,713	7,254,422	6,474,783	△ 779,639	△10.7%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	177,229	199,064	457,527	258,463	129.8%
物品	461,490	492,478	554,643	62,165	12.6%
無形固定資産	2,515	2,515	2,515	0	-
ソフトウェア	0	0	0	0	
その他	2,515	2,515	2,515	0	-
投資その他の資産	1,506,043	1,426,550	1,501,574	75,024	5.3%
投資及び出資金	403,523	447,523	521,323	73,800	16.5%
有価証券	4,450	4,450	4,450	0	-
出資金	399,073	443,073	516,873	73,800	16.7%
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	10,100	4,791	5,872	1,081	22.6%
長期貸付金	0	0	0	0	
基金	1,093,267	974,711	975,775	1,064	0.1%
減債基金	163,952	146,853	162,944	16,091	11.0%
その他	929,315	827,858	812,831	△ 15,027	△1.8%
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 847	△ 475	△ 1,398	923	194.3%
流動資産	1,418,456	1,486,019	1,442,110	△ 43,909	△3.0%
現金預金	273,628	290,434	271,245	△ 19,189	△6.6%
未収金	3,967	9,703	6,147	△ 3,556	△36.6%
短期貸付	23,088	0	0	0	
基金	1,117,855	1,186,065	1,165,305	△ 20,760	△1.8%
財政調整基金	1,117,855	1,186,065	1,165,305	△ 20,760	△1.8%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 81	△ 184	△ 587	403	219.0%
2. 負債・純資産合計	22,041,745	21,963,575	23,336,380	1,372,805	6.3%
負債合計	5,449,865	5,456,694	5,299,154	△ 157,540	△2.9%
固定負債	4,880,798	4,840,566	4,702,939	△ 137,627	△2.8%
地方債	3,787,017	3,808,055	3,663,460	△ 144,595	△3.8%
長期未払金	93,891	65,228	41,606	△ 23,622	△36.2%
退職手当引当金	999,890	967,283	997,873	30,590	3.2%
損失補償引当金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
流動負債	569,067	616,128	596,215	△ 19,913	△3.2%
1年内償還予定地方債	451,462	522,506	504,154	△ 18,352	△3.5%
未払金	28,087	28,663	23,621	△ 5,042	△17.6%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	
賞与等引当金	54,929	52,654	58,362	5,708	10.8%
預り金	34,589	12,304	10,077	△ 2,227	△18.1%
その他	0	0	0	0	
純資産合計	16,591,880	16,506,881	18,037,226	1,530,345	9.3%
固定資産等形成分	21,764,232	21,663,621	23,059,575	1,395,954	6.4%
余剰分（不足分）	△ 5,172,352	△ 5,156,740	△ 5,022,349	134,391	△2.6%

全体（1）貸借対照表

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	33,187,192	32,793,995	33,870,476	1,076,481	3.3%
固定資産	31,215,805	30,676,442	31,822,144	1,145,702	3.7%
有形固定資産	29,750,376	29,345,965	30,459,759	1,113,794	3.8%
事業用資産	9,932,609	10,413,966	12,195,961	1,781,995	17.1%
土地	2,979,001	2,990,883	2,990,790	△ 93	△0.0%
立木竹	402,573	402,573	2,448,400	2,045,827	508.2%
建物	6,268,665	6,763,389	6,490,145	△ 273,244	△4.0%
工作物	232,025	248,564	264,207	15,643	6.3%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	50,345	8,558	2,420	△ 6,138	△71.7%
インフラ資産	18,922,942	18,085,712	17,408,520	△ 677,192	△3.7%
土地	802,677	802,928	821,883	18,955	2.4%
建物	456,735	524,452	512,347	△ 12,105	△2.3%
工作物	17,486,302	16,559,268	15,616,763	△ 942,505	△5.7%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	177,229	199,064	457,527	258,463	129.8%
物品	894,824	846,286	855,277	8,991	1.1%
無形固定資産	4,375	4,220	4,065	△ 155	△3.7%
ソフトウェア	0	0	0	0	
その他	4,375	4,220	4,065	△ 155	△3.7%
投資その他の資産	1,461,054	1,326,257	1,358,320	32,063	2.4%
投資及び出資金	100,987	100,987	100,987	0	-
有価証券	4,450	4,450	4,450	0	-
出資金	96,537	96,537	96,537	0	-
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	18,255	11,690	11,754	64	0.5%
長期貸付金	0	0	0	0	
基金	1,343,293	1,214,778	1,247,895	33,117	2.7%
減債基金	163,952	146,853	162,944	16,091	11.0%
その他	1,179,341	1,067,925	1,084,951	17,026	1.6%
その他	0	0	0	0	
徴収不能引当金	△ 1,481	△ 1,199	△ 2,316	1,117	93.2%
流動資産	1,971,387	2,117,553	2,048,333	△ 69,220	△3.3%
現金預金	795,940	905,263	862,750	△ 42,513	△4.7%
未収金	33,129	20,979	19,367	△ 1,612	△7.7%
短期貸付	23,088	0	0	0	
基金	1,117,855	1,186,065	1,165,305	△ 20,760	△1.8%
財政調整基金	1,117,855	1,186,065	1,165,305	△ 20,760	△1.8%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	1,537	1,561	1,629	68	4.4%
その他	0	4,000	0	△ 4,000	△100.0%
徴収不能引当金	△ 161	△ 315	△ 718	403	127.9%
繰延資産	0	0	0	0	
2. 負債・純資産合計	33,187,192	32,793,995	33,870,476	1,076,481	3.3%
負債合計	15,023,162	14,650,611	14,147,416	△ 503,195	△3.4%
固定負債	13,908,893	13,462,448	12,952,768	△ 509,680	△3.8%
地方債等	9,642,433	9,362,458	8,946,259	△ 416,199	△4.4%
長期未払金	93,891	65,228	41,606	△ 23,622	△36.2%
退職手当引当金	999,890	967,283	997,873	30,590	3.2%
損失補償引当金	0	0	0	0	
その他	3,172,679	3,067,479	2,967,030	△ 100,449	△3.3%
流動負債	1,114,269	1,188,163	1,194,648	6,485	0.5%
1年内償還予定地方債	978,369	1,071,519	1,070,458	△ 1,061	△0.1%
未払金	39,164	46,163	50,466	4,303	9.3%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	0	0	0	0	
前受収益	0	0	0	0	
賞与等引当金	62,133	58,168	63,648	5,480	9.4%
預り金	34,589	12,304	10,077	△ 2,227	△18.1%
その他	14	10	0	△ 10	△100.0%
純資産合計	18,164,030	18,143,384	19,723,060	1,579,676	8.7%
固定資産等形成分	32,356,748	31,862,507	32,987,449	1,124,942	3.5%
余剰分（不足分）	△ 14,192,718	△ 13,719,123	△ 13,264,389	454,734	△3.3%

連結(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	35,444,160	34,960,333	36,150,831	1,190,498	3.4%
固定資産	32,615,235	31,930,517	33,046,275	1,115,758	3.5%
有形固定資産	30,963,869	30,404,576	31,455,247	1,050,671	3.5%
事業用資産	10,964,436	11,331,012	13,063,774	1,732,762	15.3%
土地	3,103,915	3,109,451	3,110,679	1,228	0.0%
立木竹	402,573	402,573	2,448,400	2,045,827	508.2%
建物	6,875,386	7,309,390	7,017,403	△ 291,987	△ 4.0%
工作物	532,205	501,040	484,872	△ 16,168	△ 3.2%
船舶	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	50,357	8,558	2,420	△ 6,138	△ 71.7%
インフラ資産	18,922,942	18,085,712	17,408,520	△ 677,192	△ 3.7%
土地	802,677	802,928	821,883	18,955	2.4%
建物	456,735	524,452	512,347	△ 12,105	△ 2.3%
工作物	17,486,302	16,559,268	15,616,763	△ 942,505	△ 5.7%
その他	0	0	0	0	
建設仮勘定	177,229	199,064	457,527	258,463	129.8%
物品	1,076,491	987,852	982,953	△ 4,899	△ 0.5%
無形固定資産	4,698	4,538	4,390	△ 148	△ 3.3%
ソフトウェア	0	0	0	0	
その他	4,698	4,538	4,390	△ 148	△ 3.3%
投資その他の資産	1,646,668	1,521,403	1,586,638	65,235	4.3%
投資及び出資金	44,822	44,797	44,672	△ 125	△ 0.3%
有価証券	13,044	13,019	12,894	△ 125	△ 1.0%
出資金	31,777	31,777	31,777	0	-
その他	0	0	0	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	
長期延滞債権	18,316	11,746	11,797	51	0.4%
長期貸付金	11,693	10,708	7,563	△ 3,145	△ 29.4%
基金	1,575,474	1,457,059	1,525,226	68,167	4.7%
減債基金	163,952	146,853	162,944	16,091	11.0%
その他	1,411,522	1,310,206	1,362,282	52,076	4.0%
その他	5,044	5,045	5,046	1	0.0%
徴収不能引当金	△ 8,680	△ 7,951	△ 7,667	284	△ 3.6%
流動資産	2,828,924	3,029,816	3,104,556	74,740	2.5%
現金預金	1,309,885	1,493,339	1,566,076	72,737	4.9%
未収金	209,809	138,318	152,567	14,249	10.3%
短期貸付	23,120	0	0	0	
基金	1,122,970	1,190,481	1,170,408	△ 20,073	△ 1.7%
財政調整基金	1,122,970	1,190,481	1,170,408	△ 20,073	△ 1.7%
減債基金	0	0	0	0	
棚卸資産	163,302	203,993	216,223	12,230	6.0%
その他	0	4,000	0	△ 4,000	△ 100.0%
徴収不能引当金	△ 161	△ 315	△ 718	403	127.9%
繰延資産	0	0	0	0	
2. 負債・純資産合計	35,444,160	34,960,333	36,150,831	1,190,498	3.4%
負債合計	16,438,048	16,057,140	15,530,144	△ 526,996	△ 3.3%
固定負債	14,954,945	14,455,741	13,923,242	△ 532,499	△ 3.7%
地方債等	10,261,132	9,930,992	9,475,968	△ 455,024	△ 4.6%
長期未払金	93,891	65,228	41,606	△ 23,622	△ 36.2%
退職手当引当金	1,360,324	1,329,092	1,379,159	50,067	3.8%
損失補償引当金	5,853	5,227	4,950	△ 277	△ 5.3%
その他	3,233,746	3,125,202	3,021,559	△ 103,643	△ 3.3%
流動負債	1,483,103	1,601,399	1,606,902	5,503	0.3%
1年内償還予定地方債	1,206,191	1,363,799	1,365,311	1,512	0.1%
未払金	141,490	129,142	133,479	4,337	3.4%
未払費用	0	0	0	0	
前受金	122	0	0	0	
前受収益	0	74	75	1	1.4%
賞与等引当金	96,371	87,843	90,377	2,534	2.9%
預り金	38,909	17,293	14,209	△ 3,084	△ 17.8%
その他	19	3,249	3,450	201	6.2%
純資産合計	19,006,112	18,903,193	20,620,687	1,717,494	9.1%
固定資産等形成分	33,761,325	33,120,997	34,216,683	1,095,686	3.3%
余剰分(不足分)	△ 14,755,213	△ 14,217,804	△ 13,595,996	621,808	△ 4.4%
他団体出資等分	0	0	0	0	